都使用欄	□一覧表	□審查表	口交付決定額確定		No.			

オンラインスキルアップ助成金 交付申請時 書類提出チェック用紙

企業等の名称:

,			
都使用欄			

提出書類	番号	提出書類(様式等)	内容(確認項目等)	申請者	 	都使用欄
チェック	田勺			内容チェック 	C. HII	日月又月日末
		交付申請書	企業の所在地等は登記簿と同じか			
		(様式第1号) A4縦2枚もしくは両面印刷	代表者の職、氏名は記入したか 			
		にて作成願います。	印影は印鑑証明書と同じか		印鑑証明書と同じ実印を押印	
	1		申請者区分は選択したか		中小企業等か小規模企業者の区分を選択 小規模企業者を選択した場合は12を提出	
			1の交付申請額は正しいか			
			2の企業の内容はすべて記入したか		日本標準産業分類による「業種」、「資本金又は出資額」、 「常時使用する従業員数」から判定	
			3の「交付申請額の算出」に正しい金額が記入されているか		訓練計画・実績表の金額を助成対象経費の合計(a)に入力	
			4の訓練計画期間は正しいか		訓練計画・実績表と照合 訓練計画の最も早い訓練開始日と最も遅い訓練最終日を記入	
			5の助成対象受講者数は正しいか		受講者名簿と照合 延べ人数を記入	
		訓練計画	eラーニングの全コースと教育機関が記入されているか		受講案内と照合	
		(単講座用)			受講案内と照合	
		(様式第2号-1-1)	助成対象受講者数は受講者名簿の人数と合っているか		受講者名簿と照合	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	受講料は正しいか		受講案内と照合 税抜金額(小数点以下切り上げ) で記入	
			ID登録料、管理料等は正しいか(内訳記載あるか)		受講案内と照合 税抜金額(小数点以下切り上げ) で記入	
			助成対象経費合計を交付申請書(様式第1号)			
	2		3「交付申請額の算出」に記入したか		助成対象経費の合計(a)に入力	
		(定額制用)	eラーニングの全コースと教育機関が記入されているか		受講案内と照合	
		(様式第2号-1-2)	定額の種類と受講料は正しいか		受講案内と照合	
			訓練期間(月数)は正しいか		毎月の受講履歴を書面で出せること(実績報告時に必要)	
_			受講料は正しいか		受講案内と照合 税抜金額(小数点以下切り上げ) で記入	
			ID登録料、管理料等は正しいか(内訳記載あるか)		受講案内と照合 税抜金額(小数点以下切り上げ) で記入	
			助成対象経費合計を交付申請書(様式第1号) 3「交付申請額の算出」に記入したか		助成対象経費の合計(a)に入力	
	3	受講者名簿	eラーニングの講座ごとに作成されているか。			
		(単講座用・定額制用)	訓練期間が訓練計画と合っているか		様式2号一1と照合	
_		(様式第2号-2-1)	受講者氏名、所属、職務内容、事業所名が記入されているか			
Ш		(様式第2 号 -2-2)	助成対象外の受講者はいないか		重要! 代表者·事業主、 都外事業所の受講者は対象外	
					明らかに従業員の職務に関係のない訓練内容は対象外	
			ID番号、登録番号は記入されているか(登録済みの場合)		 申請時番号未確定の場合は記入不要	
$\overline{}$			経費(税込区分)等が明記された受講案内は添付されているか		eラーニングの内容、訓練時間、経費(受講料、ID登録料、	
					管理料)及び教育機関等の概要が確認できる受講案内	
<u> </u>	5	印鑑証明書	原本か(発行6か月以内)		(÷÷ 1)	
<u> </u>	6	履歴事項全部証明書 事業税·都民税の納税証明書	商業・法人登記簿謄本 原本か (発行6か月以内) 法人事業税、都民税の納税証明書 2種類(原本)		(注1)	
<u> </u>	7	又は領収書	領収証書は申告区分が確定したもの(写し)		(注2)	
	8	誓約書(様式第3号)	(全ての項目に✔が付いているか)		事業主の実印の押印必要	
	9	会社概要	会社案内、会社概要がわかるHP等を印刷したもの			
	10	組織図	事業主と従業員の関係、従業員数や部署等がわかるもの (任意様式)		(参考様式2)を参考にしてください	
	11	支払金口座振替依頼書 (集合払用)	全国銀行資金決済ネットワーク(全銀ネット)を利用している、金融機関をご記入ください。		一部ネット銀行等は対象外 事業主の実印の押印必要	
	12	「労働保険料等基礎賃金等の報告(事業主控)」または「確定保険料・一般拠出金算定基礎 賃金集計表」(写し)		П	小規模企業者で申請する場合は提出必須 常時使用する従業員数が小規模企業者に該当しているか	
<u> </u>			保険者数)両方の記入があるものを提出してください。		(常時使用する従業員数を確認します。)	
	1	1	以下該当企業の	み		

注1 個人事業主においては、個人事業の開業届出書の写しを提出してください。

- 注1 個人争集主においては、個人争集の開業届出書の与しを提出してください。
 注2 ①申請時点で納期が到達している直近のものを提出してください。(申告区分が確定のもの)
 - ②非課税の場合は、課税されていないことがわかるものを提出してください。
 - ◇法人の場合:「納付すべき額」がO円の記載がある、納税証明書を提出してください。
 - ◇個人事業主の場合:課税されない理由が分かるものとして、所得税の確定申告書の写しを提出してください。
 - ③創業して間もないため、納期が到達していない場合は、その旨を様式3(誓約書)に自筆で記入してください。実績報告書提出時に、納税証明書を取得して提出してください。

 - ◇課税の場合:個人事業税の納税証明書(都税事務所で取得)及び個人都民税の納税証明書(区市町村窓口で取得)または領収書(1年分)を提出してください。 ◇非課税の場合:個人事業税は、前年度の所得が290万円以下の所得税の確定申告書の写し、個人都民税は、非課税証明書(又は課税証明書)を提出してください。 ⑤任意団体は団体の収支内訳がわかるものをご提出ください。共同事業主は、共同する全ての事業主の納税証明書又は領収書をご提出ください。